

国内株式市場の下落について 米中通商協議と人民元安でリスクオフに

2019年8月5日

不透明感の高まりに加え、円高も株価の重しに

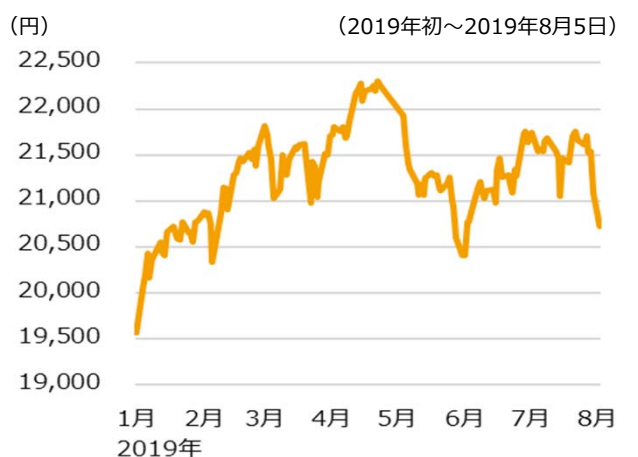
日経平均株価は8月2日（金）に前日比▲2.1%と下落したのに続き、5日（月）も同▲1.7%となり、2日間で3.8%下落しました。原因となったのは、トランプ米大統領が8月1日（現地）に中国からの輸入製品3,000億米ドルに対して、9月1日から新たに10%の追加関税を賦課する方針を示したことです。突然の追加関税方針を受け、米国株式市場はS&P500指数が1日～2日で1.6%下落し、日本株も下落しました。5日には、対米ドルで節目の7人民元を上回る人民元安が進行したことで金融市場への混乱拡大も懸念されたほか、一時105円/米ドル台への円高進行もあり、日経平均株価は続落となりました。5日の人民元安は米中関係への懸念に加え、香港においてデモが継続していることなども影響しているとみられます。

米国の新たな関税賦課は対象が消費財に幅広く拡大する側面も大きく、米国の物価あるいは消費への影響も懸念されます。一方、きっかけとなったトランプ大統領のツイートは、中国が米国の農産品輸入拡大の具体的な行動を取っていないことへの不満が書かれており、米中通商協議を行う中での駆け引きともみられます。このため、懸念は高まったものの妥協点を探る動きが出てくる可能性もあると考えます。

人民元安については複数の要因が影響していると考えられ、見通しはより不透明です。米中通商協議の動向に加え、香港のデモの動向、中国政府による対策の発表の有無など、今後の動きを注視する必要があると考えます。

国内株式市場は不透明感の高まりに円高も加わり上値の重い展開になりやすいとみられ、まずは、今回の下落原因となった米中通商協議と人民元安の落ち着き所を見定める必要があると考えます。

日経平均株価の動向



※日経平均株価に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。同社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) Bloomberg

人民元レートの動向



(注) 2019年8月5日は東京時間午後3時時点
(出所) Bloomberg

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。